

## 令和4年度 玉野市介護保険事業の状況について

### 1. 一般状況

#### (1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和4年度末現在で21,653人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は9,090人、後期高齢者のうち（75歳～85歳未満）は8,391人、（85歳以上）は4,172人で合計12,563人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ42.0%、38.7%、19.3%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢797人（8.1%）減、後期高齢者473人（3.8%）増、計324人（1.5%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在） （単位：人）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65～75歳未満	11,034	11,181	11,065	10,929	10,652	10,324	10,273	9,887	9,090
75～85歳未満	10,356	10,560	10,820	11,160	7,684	7,939	7,829	7,974	8,391
85歳以上	—	—	—	—	3,834	3,885	4,004	4,116	4,172
計	21,390	21,741	21,885	22,089	22,170	22,148	22,106	21,977	21,653

#### (2) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和4年度末で4,433人。うち、第1号被保険者4,353人、第2号被保険者80人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者43人（1.0%）減、第2号被保険者2人（2.4%）減となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は381人、後期高齢者は3,972人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ8.8%、91.2%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」505人、「要支援2」476人、「要介護1」1,069人、「要介護2」742人、「要介護3」766人、「要介護4」559人、「要介護5」316人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護2）の認定者が約63.0%を占めている。

2表 認定者数（令和4年度末現在） （単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	498	468	1,049	733	748	552	305	4,353
65～75歳未満	54	39	84	76	61	39	28	381
75歳以上	444	429	965	657	687	513	277	3,972
第2号被保険者	7	8	20	9	18	7	11	80
総 数	505	476	1,069	742	766	559	316	4,433
構 成 比	11.4%	10.7%	24.1%	16.8%	17.3%	12.6%	7.1%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

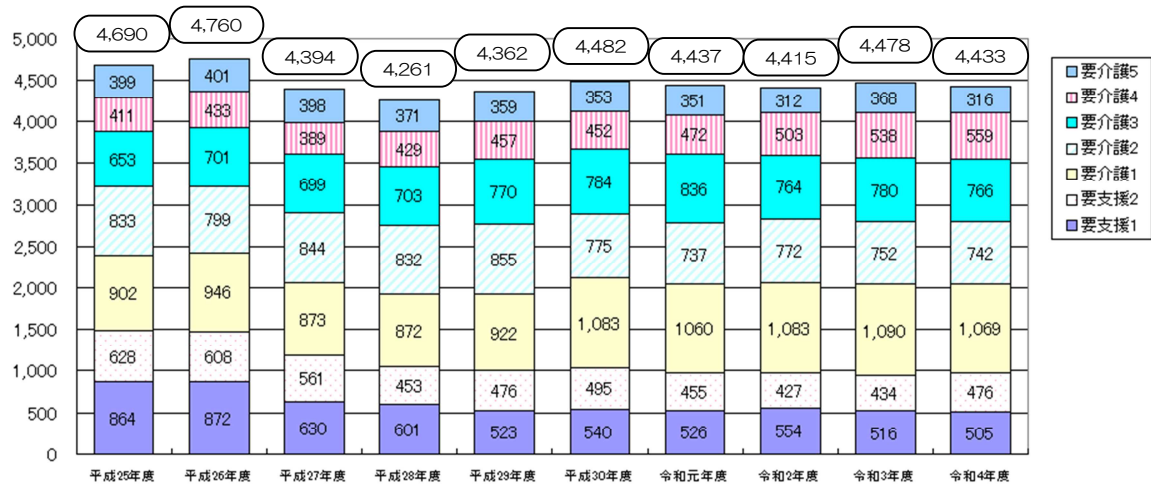
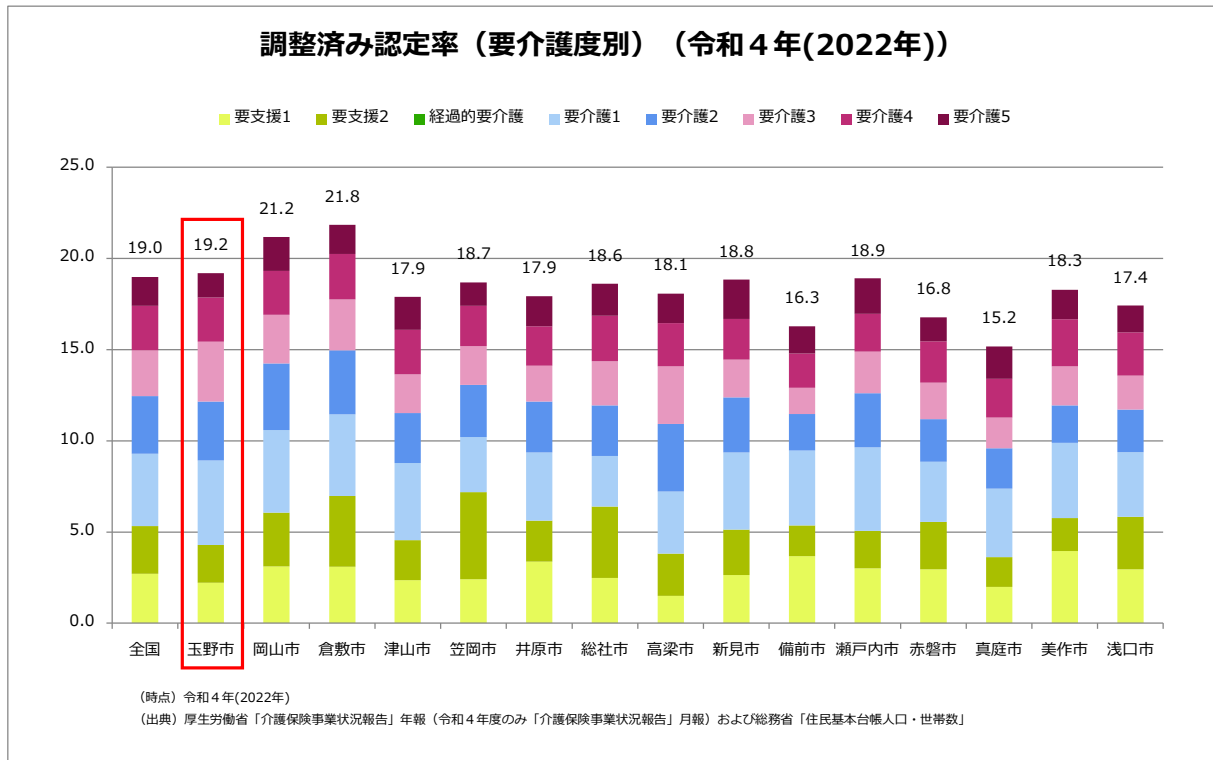


図2



本市の認定率は、全国平均に近い値を示している。しかし、県内では倉敷市、岡山市に続き3番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護1、要介護3の認定者が多い傾向が見られる。

### (3) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、令和4年度累計で総数 31,732 人（延人月、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は 31,101 人、第2号被保険者数は 631 人となっている。1ヶ月あたり平均でみると総数で 2,644 人となり、前年度（2,607 人）に比べ 37 人（1.4%）増となっている。

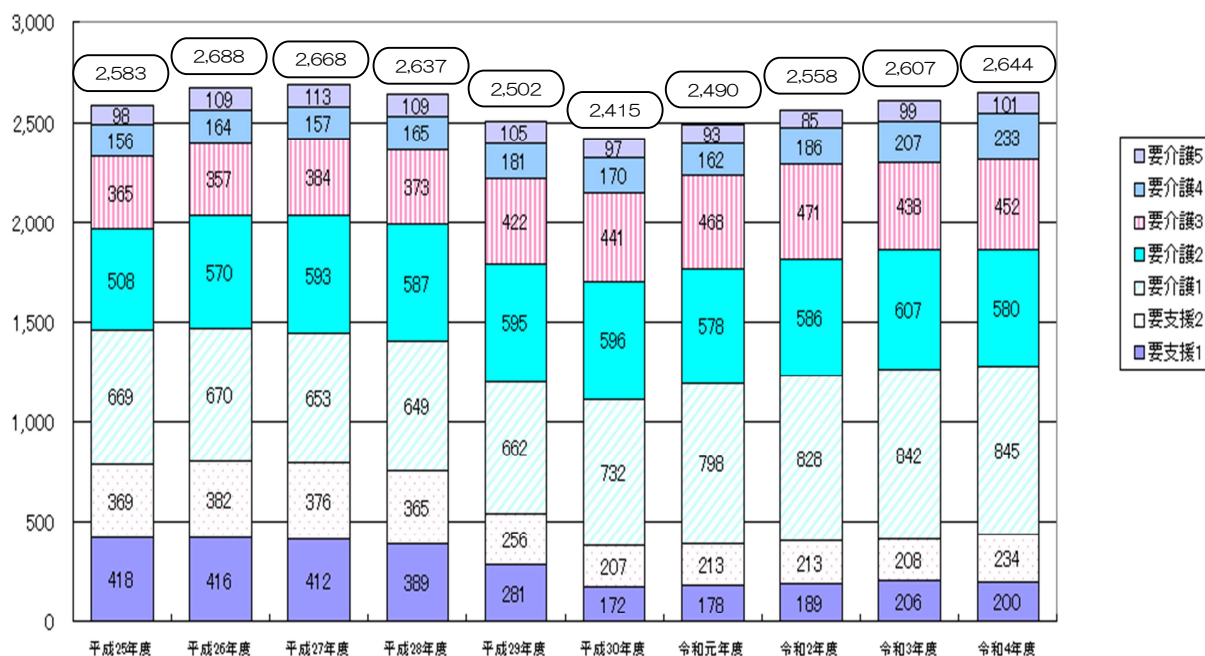
要介護度別に令和4年度累計では、「要支援1」2,396 人、「要支援2」2,805 人、「要介護1」10,139 人、「要介護2」6,958 人、「要介護3」5,429 人、「要介護4」2,796 人、「要介護5」1,209 人となっており、要介護1の受給者数が 32.0%と最も多くなっている。

※平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援1・要支援2の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数（令和4年度累計） （単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,371	2,722	9,970	6,830	5,331	2,741	1,136	31,101
第2号被保険者	25	83	169	128	98	55	73	631
総数	2,396	2,805	10,139	6,958	5,429	2,796	1,209	31,732
構成比	7.6%	8.8%	32.0%	21.9%	17.1%	8.8%	3.8%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



#### (4) 施設介護サービス受給者数

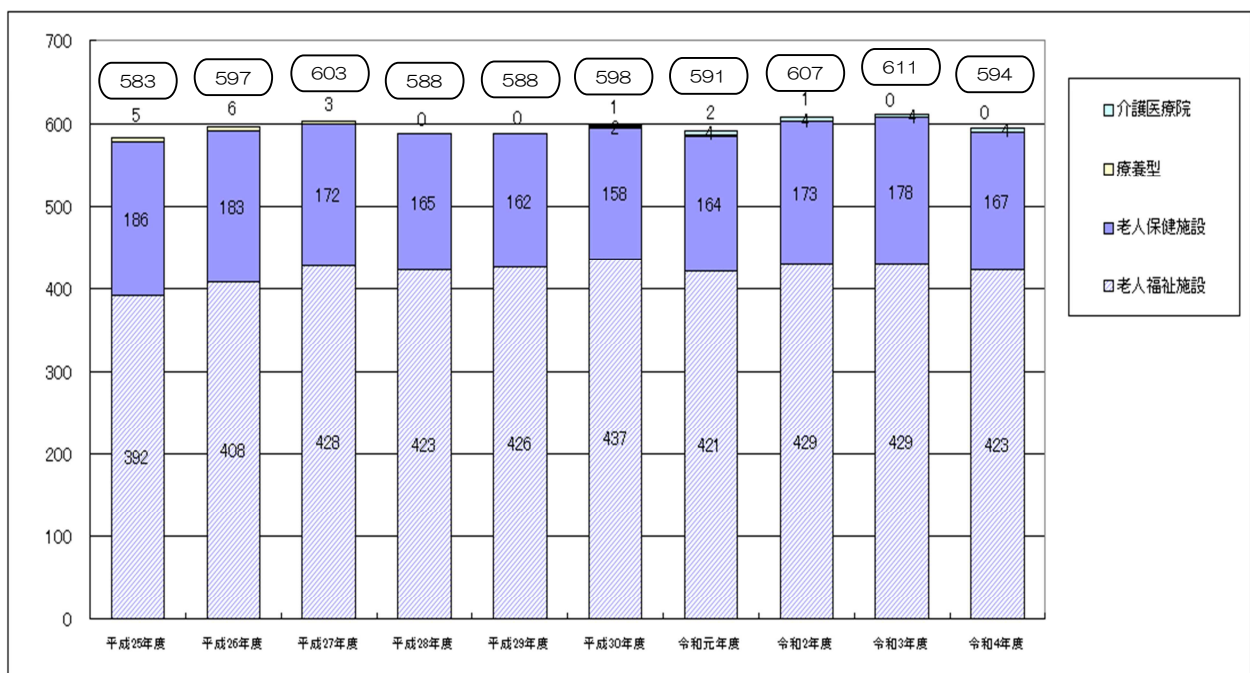
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和4年度累計で総数7,126人、うち第1号被保険者数は7,026人、第2号被保険者は100人となっている。（4表）

前年度と比べると介護老人福祉施設77人減、介護老人保健施設132人減、介護療養型施設0人、介護医療院0人、総数209人（2.8%）減となっている。1ヶ月あたり平均では介護老人福祉施設423人、介護老人保健施設167人、介護療養型医療施設0人、介護医療院は4人で計594人である。

4表 施設サービス受給者数（令和4年度累計）（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	5,025	1,953	0	48	7,026
第2号被保険者	48	52	0	0	100
計	5,073	2,005	0	48	7,126
構成比	71.2%	28.1%	0.0%	0.7%	100.0%

図4 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



### (5) 地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和4年度累計で総数9,374人（延人数、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は9,269人、第2号被保険者数は105人となっている。1ヶ月あたり平均でみると総数で781人となっている。

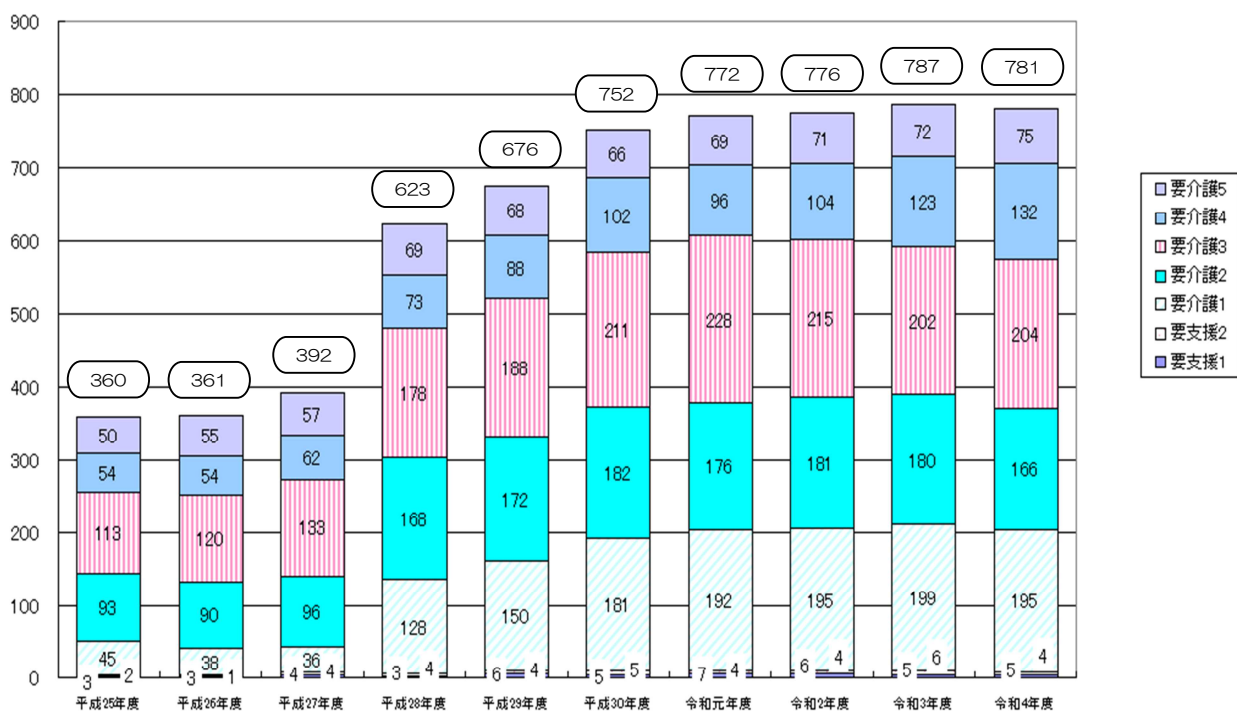
要介護度別に令和4年度累計では、「要支援1」62人、「要支援2」51人、「要介護1」2,338人、「要介護2」1,992人、「要介護3」2,449人、「要介護4」1,582人、「要介護5」900人となっており、要介護3の受給者数が26.1%と最も多くなっている。（5表）

年度累計では前年度（9,449人）に比べ、75人（0.8%）減となっている。

5表 地域密着型サービス受給者数（令和4年度累計） （単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	62	41	2,330	1,975	2,405	1,571	885	9,269
第2号被保険者	0	10	8	17	44	11	15	105
総数	62	51	2,338	1,992	2,449	1,582	900	9,374
構成比	0.7%	0.5%	24.9%	21.3%	26.1%	16.9%	9.6%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



#### ※地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護

## 2. 保険給付

### (1) 給付費

保険給付費の令和4年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約64億941万円となっている。(6表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約27億8,139万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約18億8571万円、地域密着型サービスは、約17億4,231万円となり、その割合は、居宅サービス43.4%、施設サービス29.4%、地域密着型サービス27.2%となっている。

前年度と比べ、約2,814万円(0.4%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約4,225万円(1.5%)増、施設サービスは約5,317万円(2.7%)減、地域密着型サービスは約3,906万円(2.2%)増となっている。

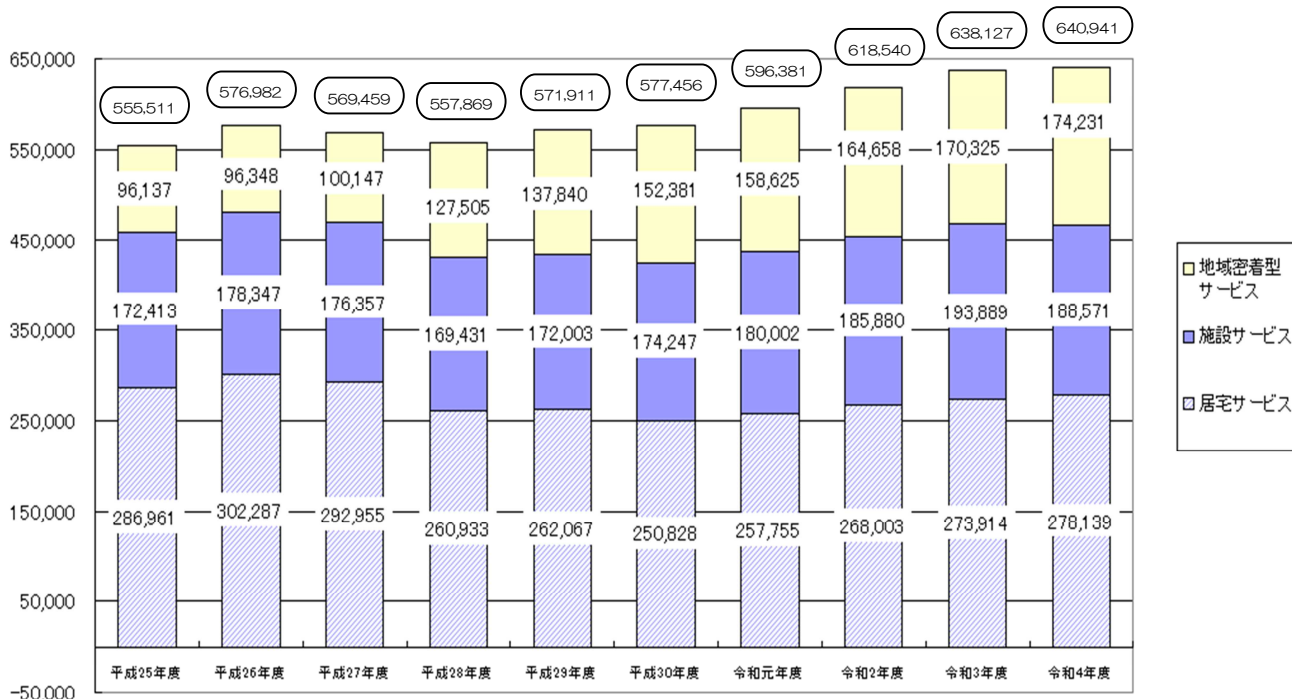
6表 年度別保険給付費(年度末現在)

(単位:円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅サービス	3,022,868,788	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617	2,680,026,555	2,739,138,447	2,781,388,523
施設サービス	1,783,470,756	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574	1,858,799,140	1,938,889,100	1,885,715,390
地域密着型サービス	963,478,116	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384	1,646,581,130	1,703,245,531	1,742,305,392
計	5,769,817,660	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575	6,185,406,825	6,381,273,078	6,409,409,305

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



## (2) 受給者1人あたりの平均給付費

1人1ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは87,630円、施設サービスでは264,550円、地域密着型サービスでは185,905円となっている。(7表)

7表 一人(1ヶ月)あたりの平均給付費(1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数) (単位:円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅サービス	94,417	90,822	82,459	87,286	86,552	86,263	87,309	87,557	87,630
施設サービス	248,949	243,722	240,124	243,769	242,819	253,809	255,189	264,442	264,550
地域密着型サービス	222,410	212,898	170,552	169,671	168,638	171,227	176,824	180,352	185,905

## (3) 高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数13,477件、給付費約1億4,715万円で、高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数935件、給付費約2,623万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数28件減、給付費約15万円減。高額医療・高額介護合算療養費は、件数24件減、給付費約311万円減となっている。



(4) 事業計画との対比 (介護給付・予防給付費)

(単位：千円)

介護給付費					介護予防給付費				
区分	計画	実績	対計画値	較差	区分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,842,122	2,669,527	93.9%	△ 172,595	①介護予防サービス	113,641	111,862	98.4%	△ 1,779
訪問介護	271,047	270,403	99.8%	△ 644	介護予防訪問介護	0	0	—	0
訪問入浴介護	11,540	10,421	90.3%	△ 1,119	介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0
訪問看護	154,307	137,561	89.1%	△ 16,746	介護予防訪問看護	13,915	10,398	74.7%	△ 3,517
訪問リハビリテーション	26,997	31,758	117.6%	4,761	介護予防訪問リハビリテーション	1,945	3,451	177.4%	1,506
居宅療養管理指導	54,427	59,695	109.7%	5,268	介護予防居宅療養管理指導	1,952	1,561	80.0%	△ 391
通所介護	1,014,100	900,985	88.9%	△ 113,115	介護予防通所介護	0	0	—	0
通所リハビリテーション	99,478	86,686	87.1%	△ 12,792	介護予防通所リハビリテーション	19,974	22,734	113.8%	2,760
短期入所生活介護	395,066	368,834	93.4%	△ 26,232	介護予防短期入所生活介護	816	993	121.7%	177
短期入所療養介護(老健)	13,853	17,322	125.0%	3,469	介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	—	0
短期入所療養介護(病院等)	1,897	517	27.3%	△ 1,380	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	—	0
短期入所療養介護(医療院)	0	0	—	0	短期入所療養介護(医療院)	0	0	—	0
福祉用具貸与	193,430	200,285	103.5%	6,855	介護予防福祉用具貸与	27,482	30,107	109.6%	2,625
特定福祉用具販売	9,466	7,863	83.1%	△ 1,603	特定介護予防福祉用具販売	1,528	1,422	93.1%	△ 106
住宅改修	26,049	22,853	87.7%	△ 3,196	介護予防住宅改修	12,400	8,498	68.5%	△ 3,902
特定施設入居者生活介護	245,660	240,972	98.1%	△ 4,688	介護予防特定施設入居者生活介護	12,796	10,232	80.0%	△ 2,564
居宅介護支援	324,805	313,372	96.5%	△ 11,433	介護予防支援	20,833	22,466	107.8%	1,633
②地域密着型サービス	1,844,828	1,729,994	93.8%	△ 114,834	②地域密着型介護予防サービス	10,102	12,311	121.9%	2,209
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41,711	67,379	161.5%	25,668	介護予防認知症対応型通所介護	0	37	—	37
認知症対応型通所介護	56,491	34,566	61.2%	△ 21,925	介護予防小規模多機能型居宅介護	10,102	4,003	39.6%	△ 6,099
小規模多機能型居宅介護	350,039	324,148	92.6%	△ 25,891	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	8,271	—	8,271
認知症対応型共同生活介護	763,672	688,378	90.1%	△ 75,294					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	介護予防給付費(小計)B	123,743	124,173	100.3%	430
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	272,821	292,349	107.2%	19,528	介護・予防給付費計A+B=C	6,720,067	6,409,409	95.4%	△ 310,658
看護小規模多機能型居宅介護	48,631	68,745	141.4%	20,114	その他給付費				
地域密着型通所介護	311,463	254,429	81.7%	△ 57,034	区分	計画	実績	対計画値	較差
③施設サービス	1,909,374	1,885,715	98.8%	△ 23,659	特定入所者介護サービス費等給付額	168,242	137,043	81.5%	△ 31,199
介護老人福祉施設	1,308,658	1,293,653	98.9%	△ 15,005	高額介護サービス費等給付額	170,904	173,382	101.4%	2,478
介護老人保健施設	586,865	575,849	98.1%	△ 11,016	算定対象審査支払手数料	7,800	6,235	79.9%	△ 1,565
介護医療院	13,851	16,213	117.1%	2,362					
介護療養型医療施設	0	0	—	0					
介護給付費計(小計)A	6,596,324	6,285,236	95.3%	△ 311,088	その他給付費(小計)D	346,946	316,660	91.3%	△ 30,286

(単位：千円)

区分	計画	実績	対計画値	R4_予算額	対予算比率	差額
総計 C+D	7,067,013	6,726,069	95.2%	7,067,013	95.2%	△ 340,944



### 3. 介護保険特別会計経理状況

令和4年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計74億7,259万9,032円、歳出合計72億4,864万3,061円、差引残額2億2,395万5,971円となっている。

この差引残額から、国庫支出金精算額、及び繰越明許費等を精算した後の額は8,170万9,837円となる。

また、令和4年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は13億5,278万9,409円となっている。

### 4. 第1号被保険者の保険料収納状況

#### (1) 収納状況

令和4年度分の保険料収納状況は、調定額約14億8,678万円、収納額（収入額-未還付額）約14億8,306万円、収納率99.75%となっている。（8表）

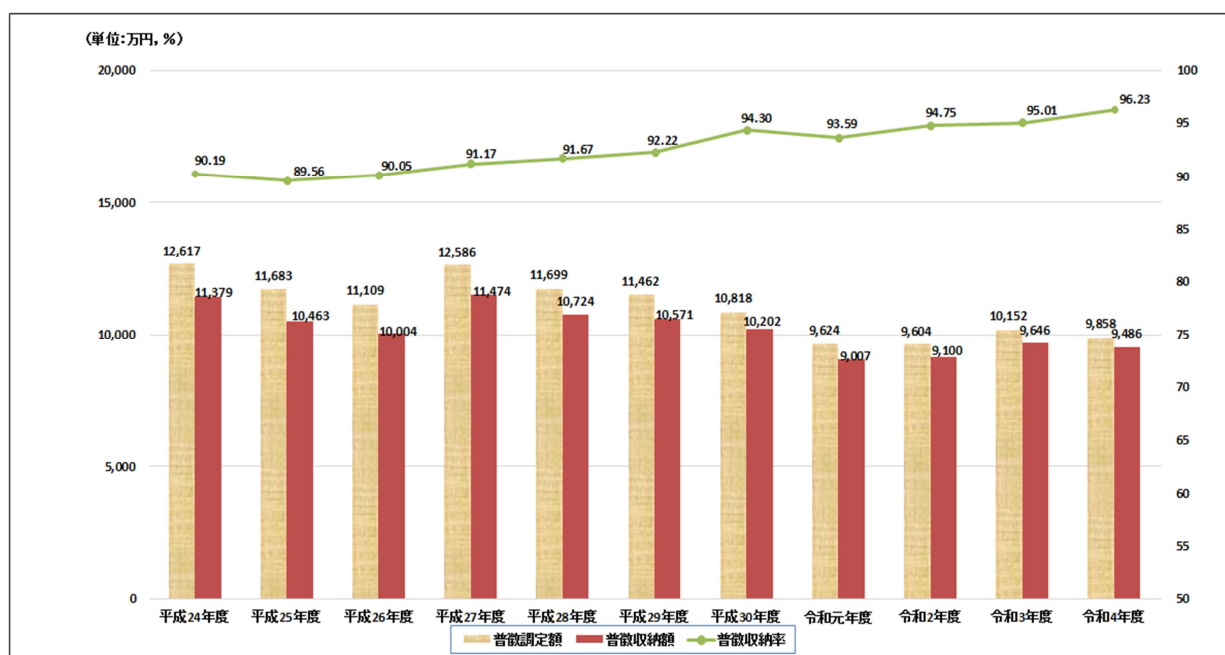
なお、特別徴収の収納額累計は約13億8,820万円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は約9,486万円、収納率96.23%となっている。

8表 令和4年度保険料収納状況（現年度分）

（単位：円）

区分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,388,205,200	1,389,052,000	846,800	0	0	0	100.00%
普通徴収	98,580,800	94,980,400	117,900	3,718,300	0	3,718,300	96.23%
計	1,486,786,000	1,484,032,400	964,700	3,718,300	0	3,718,300	99.75%

図7 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



## (2) 介護保険料の滞納整理及び滞納処分の状況

### ① 滞納繰越分収納状況

(単位：円)

	R02	R03	R04
調定額	14,805,388	11,918,687	12,415,036
収納額	6,091,431	3,431,941	3,351,109
不納欠損額	1,778,300	1,142,550	1,037,557
人数	43 人	38 人	35 人

※収納額には未還付金(24,000円)含む。

### ②岡山県市町村税整理組合への委託状況

ア：収納額

	R02	R03	R04
人数(人)	25	15	11
金額(円)	1,593,619	642,873	647,702

イ：差押実績(換価分)

差押種別	R02		R03		R04	
	人数	収納額	人数	収納額	人数	収納額
給与	2	106,250円	0	0円	1	18,050円
年金	13	740,800円	7	269,948円	6	200,772円
預金	3	68,393円	2	121,325円	3	56,530円
生命保険	1	30,200円	0	0円	0	0円
不動産	0	0円	0	0円	0	0円
売掛金等	0	0円	0	0円	0	0円
有価証券等	0	0円	0	0円	0	0円
還付金	3	19,887円	0	0円	0	0円
電話加入権	0	0円	0	0円	0	0円
破産配当	0	0円	0	0円	0	0円
合計	22	965,530円	9	391,273円	10	275,352円

※データは年度内の差押による収納実績(4月～3月入金分)

※差押人数は延べ人数(重複する対象者あり)

※換価されていない差押実績は集計に含めず

## 5. 低所得者対策

### (1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階	36人	42人	39人
第2段階	148人	133人	130人
第3段階	642人		
第3段階1	令和3年度から 制度改正	179人	159人
第3段階2		376人	380人
合計	826人	730人	708人

### (2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	71人	81人	81人

### (3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階	14人	14人	9人
第3段階	4人	4人	3人
合計	18人	18人	12人

## 6. 保険給付の制限等

支払方法の変更	0人
保険給付の一時差止	0人
給付額減額の記載	3人

## 7. 実地指導の状況

3月末時点で休業中の事業所を除く各件数

(単位:件)

サービス種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数
介護予防支援	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	24	5	23	7	24	0	24	0	23	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0
地域密着型通所介護	17	7	16	3	15	0	15	0	14	0
認知症対応型通所介護	2	0	2	1	2	0	2	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	6	3	6	2	6	0	6	0	7	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	9	14	5	14	0	14	1	15	2
地域密着型介護老人福祉施設	3	1	3	3	3	0	3	1	3	0
合計	69	26	67	22	67	0	67	2	66	2

## 8. 地域支援事業の状況

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としている。

#### 介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	内 容	自己負担（1割）の目安		令和3年度		令和4年度		
				計画 人数	利用 人数	計画 人数	利用 人数	
訪問型サービス	現行相当サービス 現行の介護予防サービスのとおりに ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	週1回程度	1,176円/月	240	110	300	145	
		週2回程度	2,349円/月					
		週3回を超 ※要支援2のみ	3,727円/月					
A-1	指定事業所によるホームヘルプサービス ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	235円/回		2,400	1,913	2,520	1,807	
A-2	シルバー人材センターによる生活援助 ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	110円/回						18
通所型サービス	現行相当サービス 現行の介護予防サービスのとおりに	週1回程度 (要支援1)	1,672円/月	600	363	720	419	
		週2回程度 (要支援2)	3,428円/月					
	A-1	運動プログラムを中心に行うサービス (2.0時間以上)	週1回 (要支援1)	260円/回	3,480	2,707	3,600	2,916
			週2回 (要支援2)					
A-2	運動、レクリエーションなどを行うサービス (4.5時間以上)	週1回 (要支援1)	325円/回					
		週2回 (要支援2)						

※利用人数は、令和5年3月末現在

### (2) 地区ボランティアセンターによるサービス提供

内 容	サービス利用料	令和3年度 利用人数	令和4年度 利用人数
地区ボランティアによる生活援助 (玉原、和田、日比、荘内地区)	100円/10分	45人(4箇所)	38人(4箇所)

令和4年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決 算 額	対前年度		決算書 ページ	摘 要
				伸率	増減額		
1 介護保険料	1,509,220,001	1,460,143,000	1,487,383,509	△ 1.4	△ 21,836,492	362	
介護保険料	1,509,220,001	1,460,143,000	1,487,383,509	△ 1.4	△ 21,836,492		
第1号被保険者保険料	1,509,220,001	1,460,143,000	1,487,383,509	△ 1.4	△ 21,836,492		○現年分 特別徴収 1,389,052,000円、普通徴収 94,980,400円、収納率99.75% ○滞納繰越分 普通徴収 3,351,109円
3 使用料及び手数料	123,740	180,000	134,910	9.0	11,170		
手数料	123,740	180,000	134,910	9.0	11,170		
督促手数料	123,740	180,000	134,910	9.0	11,170		○督促手数料1,408件
4 国庫支出金	1,783,400,544	1,949,693,000	1,839,507,428	3.1	56,106,884		
国庫負担金	1,281,332,854	1,413,002,000	1,291,456,715	0.8	10,123,861		
介護給付費負担金	1,281,332,854	1,413,002,000	1,291,456,715	0.8	10,123,861		○標準給付費額の15%（施設等分）、20%（その他分）
国庫補助金	502,067,690	536,691,000	548,050,713	9.2	45,983,023		
調整交付金	390,595,000	404,118,000	406,378,000	4.0	15,783,000		○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	1,522,000	0	44,000	△ 97.1	△ 1,478,000		
地域支援事業交付金（総合事業）	29,091,885	44,105,000	40,627,320	39.7	11,535,435	364	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金（その他）	53,034,805	61,468,000	66,115,665	24.7	13,080,860		○包括的支援事業・任意事業
保険者機能強化推進交付金	14,183,000	14,183,000	15,245,000	7.5	1,062,000		
介護保険災害臨時特別補助金	829,000	0	0	—	△ 829,000		
地域支援事業交付金（過年度分）	0	0	2,500,728		2,500,728		○過年度分
介護保険保険者努力支援交付金	12,812,000	12,817,000	17,140,000	—	4,328,000		
5 支払基金交付金	1,881,632,418	1,955,185,000	1,858,888,000	△ 1.2	△ 22,744,418		
支払基金交付金	1,881,632,418	1,955,185,000	1,858,888,000	△ 1.2	△ 22,744,418		
介護給付費交付金	1,841,907,418	1,907,552,000	1,819,193,000	△ 1.2	△ 22,714,418		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の27%
地域支援事業支援交付金	39,725,000	47,633,000	39,695,000	△ 0.1	△ 30,000		
6 県支出金	1,036,489,188	937,339,000	1,058,547,677	2.1	22,058,489		
県負担金	996,222,483	883,126,000	1,003,515,932	0.7	7,293,449		
介護給付費負担金	996,222,483	883,126,000	1,003,515,932	0.7	7,293,449		○標準給付費額の17.5%（施設等分）、12.5%（その他分）
県補助金	40,266,705	54,213,000	55,031,745	36.7	14,765,040		
地域支援事業交付金（総合事業）	13,749,303	22,052,000	20,546,450	49.4	6,797,147		○介護予防事業
地域支援事業交付金（その他）	26,517,402	30,734,000	33,057,832	24.7	6,540,430		○包括的支援事業・任意事業
地域支援事業交付金（過年度分）	0	1,427,000	1,427,463		1,427,463		○過年度分
8 財産収入	20,530	100,000	20,599	0.3	69	366	
財産運用収入	20,530	100,000	20,599	0.3	69		
利子及び配当金	20,530	100,000	20,599	0.3	69		○基金利子
9 繰入金	1,117,778,837	1,305,226,000	1,117,419,263	△ 0.0	△ 359,574		
一般会計繰入金	1,117,778,837	1,180,226,000	1,117,419,263	△ 0.0	△ 359,574		
介護給付費繰入金	842,352,453	883,126,000	840,333,593	△ 0.2	△ 2,018,860		○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金（総合事業）	14,634,798	22,052,000	16,303,159	11.4	1,668,361		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金（その他）	27,059,371	30,734,000	28,642,315	5.8	1,582,944		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	140,942,215	151,531,000	137,852,596	△ 2.2	△ 3,089,619		○職員給与等繰入金、事務費繰入金、前年度精算分繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	92,790,000	92,783,000	94,287,600	1.6	1,497,600		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	0	125,000,000	0	—	0		
介護給付費準備基金繰入金	0	125,000,000	0	—	0	368	
10 繰越金	78,586,305	106,594,000	106,593,519	35.6	28,007,214		
繰越金	78,586,305	106,594,000	106,593,519	35.6	28,007,214		
繰越金	78,586,305	106,594,000	106,593,519	35.6	28,007,214		○前年度黒字分
11 諸収入	2,074,931	2,277,000	4,104,127	97.8	2,029,196		
延滞金加算金及び過料	375,600	102,000	429,254	14.3	53,654		
第1号被保険者延滞金	375,600	100,000	429,254	—	53,654		
第1号被保険者加算金	0	1,000	0	—	0		
過料	0	1,000	0	—	0		
雑入	1,699,331	2,175,000	3,674,873	116.3	1,975,542		
滞納処分費	0	1,000	0	—	0		
弁償金	0	1,000	0	—	0		
被保険者第三者納付金	1,277,676	2,000,000	3,161,639	—	1,883,963		
被保険者返納金	143,316	2,000	237,847	—	94,531		
雑入	278,339	171,000	275,387	△ 1.1	△ 2,952		○各種保険料戻入110,397円、ケアプラン作成資料等複写料85,740円、訪問型サービスA事業利用料3,850円、成年後見制度実費弁償金75,400円
歳入合計	7,409,326,494	7,716,737,000	7,472,599,032	0.9	63,272,538	370	

令和4年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳出の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決算額	対前年度		決算書 ページ	
				伸率	増減額		
1 総務費	143,109,005	151,947,000	137,154,477	△ 4.2	△ 5,954,528	372	
総務管理費	87,267,225	87,756,000	82,370,318	△ 5.6	△ 4,896,907		
一般管理費	86,623,336	87,100,000	81,730,166	△ 5.6	△ 4,893,170		○職員給与と費、事務諸経費
連合会負担金	643,889	656,000	640,152	△ 0.6	△ 3,737	374	○国保連合会負担金
徴収費	459,737	909,000	433,952	△ 5.6	△ 25,785		
賦課徴収費	459,737	909,000	433,952	△ 5.6	△ 25,785		○コンビニ収納手数料等 354,948円、税整理組合負担金79,004円等
介護認定審査会費	55,382,043	63,282,000	54,350,207	△ 1.9	△ 1,031,836		
介護認定審査会費	11,073,262	12,331,000	9,864,230	△ 10.9	△ 1,209,032		○介護認定審査会委員報酬 9,045,000円、事務諸経費 819,230円
認定調査費	44,308,781	50,951,000	44,485,977	0.4	177,196		○介護認定調査員報酬13,632,563円、主治医意見書手数料16,005,467円、訪問調査委託料4,538,600円、介護認定支援業務委託料6,600,000円等
2 保険給付費	6,740,240,619	7,067,013,000	6,726,068,232	△ 0.2	△ 14,172,387	376	
介護サービス等諸経費	6,740,240,619	7,067,013,000	6,726,068,232	△ 0.2	△ 14,172,387		○介護サービス等諸経費 6,422,091,011円、介護予防サービス等諸経費 124,360,975円、高額介護サービス等諸経費 173,381,522円
介護サービス等諸経費	6,740,240,619	7,067,013,000	6,726,068,232	△ 0.2	△ 14,172,387		審査支払手数料 6,234,724円
4 基金積立金	120,873,006	69,224,000	69,144,022	△ 42.8	△ 51,728,984		
基金積立金	120,873,006	69,224,000	69,144,022	△ 42.8	△ 51,728,984		
介護給付費準備基金積立金	120,873,006	69,224,000	69,144,022	△ 42.8	△ 51,728,984		○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	257,768,009	336,127,000	279,162,523	8.3	21,394,514	378	
介護予防・生活支援サービス事業費	105,736,812	128,162,000	110,852,730	4.8	5,115,918		
介護予防・日常生活支援サービス事業費(第1号訪問事業)	27,153,550	33,118,000	26,120,057	△ 3.8	△ 1,033,493		○訪問型サービスA委託料 38,500円、訪問介護相当 2,887,074円、訪問型サービスA負担金 22,079,483円、訪問型サービスB 1,115,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業費(第1号通所事業)	52,035,008	63,100,000	56,353,282	8.3	4,318,274		○通所介護相当 12,837,826円、通所型サービスA負担金 43,515,456円
介護予防ケアマネジメント事業費	11,906,004	16,068,000	12,503,391	5.0	597,387		
介護予防・日常生活支援サービス事業費(第1号生活支援事業)	14,642,250	15,876,000	15,876,000		1,233,750		配食サービス
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	683,982	1,056,000	829,115	21.2	145,133		
審査支払手数料	534,240	756,000	554,960	3.9	20,720		
高額介護予防サービス費相当事業費	149,742	300,000	274,155	83.1	124,413		
一般介護予防事業費	22,080,400	47,230,000	30,643,431	38.8	8,563,031	380	
一般介護予防事業費	22,080,400	47,230,000	30,643,431	38.8	8,563,031		○通所型介護予防事業委託料 8,020,980円、生きがいデイサービス事業委託料 18,747,080円、いきいきサロン事業委託料 828,849円等
包括的支援事業・任意事業費	111,794,442	137,294,000	117,692,941	5.3	5,898,499		
包括的支援事業費	94,004,035	104,340,000	93,952,924	△ 0.1	△ 51,111		○包括的支援事業委託料
任意事業費	17,790,407	32,954,000	23,740,017	33.4	5,949,610		○介護給付等費用適正化事業9,969,379円、家族介護支援事業3,460,180円、成年後見利用支援費5,688,911円等
包括支援事業・任意事業費(社会保険充実分)	17,472,373	22,385,000	19,144,306	9.6	1,671,933	382	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,466,089	4,449,000	3,815,179	10.1	349,090		
生活支援体制整備事業費	6,000,000	6,800,000	6,000,000	0.0	0	384	
認知症総合支援事業費	7,474,409	10,301,000	8,834,127	18.2	1,359,718		○認知症初期集中支援推進事業 780,000円、認知症カフェ 318,415円、認知症地域支援事業 4,510,763円等
包括的支援事業費(社会保険充実分)	531,875	835,000	495,000	△ 6.9	△ 36,875		○地域ケア会議 495,000円
6 諸支出金	40,742,336	43,398,000	37,113,807	△ 8.9	△ 3,628,529		
償還金及び還付加算金	40,742,336	43,398,000	37,113,807	△ 8.9	△ 3,628,529		
第1号被保険者保険料還付金	820,810	3,000,000	1,308,200	59.4	487,390		○過誤納保険料(過年度分)の還付
償還金	39,921,526	40,398,000	35,805,607	△ 10.3	△ 4,115,919	386	○前年度の負担金・交付金(国・県・支払基金)の精算分
7 予備費	0	49,028,000	0	—	0		
予備費	0	49,028,000	0	—	0		
予備費	0	49,028,000	0	—	0		
歳出合計	7,302,732,975	7,716,737,000	7,248,643,061	△ 0.7	△ 54,089,914		